

第62回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

事業報告

会社の新株予約権等に関する事項

会計監査人の状況

業務の適正を確保するための体制の整備及びその運用状況

株式会社の支配に関する基本方針

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

フジッコ株式会社

本内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.fujicco.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約に関する事項

当社は、会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	34百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	41百万円

- (注) 1. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

(4) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、内部統制高度化・効率化に係る助言業務について対価を支払っております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意により解任いたします。また、会計監査人の監査品質・独立性・総合的能力等の観点から継続して監査を適切に遂行するに不十分であると判断した場合には、監査等委員会は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

業務の適正を確保するための体制の整備及びその運用状況

当社は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに基づき、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を定め、これに沿って構築した内部統制システムを運用するとともに、都度必要な見直しを行っております。（最終改定 2021年9月13日）

(1) 当社及び当社子会社（当グループという：以下同じ）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当グループ横断的なコンプライアンスリスクの把握、分析を目的として、社長執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。また、法令遵守を明文化した「フジックグループの倫理基準」を当グループ全役職員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス・ガイドライン」を通じて行動指針を明示し、法令遵守、企業倫理の維持が経営の根幹であることを当グループ全体に徹底する。

当グループは、当グループの役職員が、コンプライアンス上疑義のある行為等について、社内の通報窓口又は社外の弁護士を通じて会社に通報できる内部通報制度を設置・運営する。

当グループは、反社会的勢力及び団体に対しては、商取引・不当な要求等を遮断・拒絶するなど、毅然とした態度で臨み、反社会的行為には一切加担しない。

（運用状況）

当期はコンプライアンス委員会を2回開催し、継続してコンプライアンスリスクの把握、分析に努めました。

コンプライアンス体制の維持・向上のため、「コンプライアンス・ガイドライン」を定期的に社内展開するとともに、コンプライアンス研修、セクハラ・パワハラ研修を合計3回、また購買部門及び子会社を対象に下請法研修を各1回ずつ、それぞれ実施いたしました。

なお、内部通報窓口を設置しておりますが、当期において重大な法令違反等に関わる内部通報案件はありませんでした。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書保存管理規程に従い、文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に適切かつ確実に記録して保存・管理（廃棄を含む）する。取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

（運用状況）

取締役は、当期、取締役会及び経営執行会議の議事録を作成し、個別の業務執行に係る決裁申請書等を決裁規程に基づき作成し、記録として保管しております。議事録及び記録は、取締役により閲覧されております。

(3) 当グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、社長執行役員を委員長とする組織として、リスク顕在化の未然防止を目的とするリスクマネジメント委員会及びクライシス発生時に招集する危機管理委員会を設置する。また、当グループ全体のリスク・クライシス管理について定めるリスク・クライシス管理規程を整備し、同規程に基づき、迅速かつ適正な対応を可能とするリスク・クライシス管理体制を構築する。

また、コンプライアンス、環境、災害、品質、及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。なお、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

不測の事態が発生した場合は、リスク・クライシス管理規程に従い、社長執行役員の指揮の下危機管理委員会は、対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する。

(運用状況)

リスク・クライシス管理体制については、リスクマネジメント委員会で、各本部等と協議のうえ洗い出した重要リスクの対策の進捗を確認しております。また、リスクが顕在化した緊急時には、危機管理委員会を招集して対応する方針であり、当期は危機管理委員会を7回開催いたしました。併せて、コロナ対策会議を開催し、感染者等の情報を集約・共有のうえ、社内通達を第16報まで発信いたしました。

首都直下型地震及び南海トラフ地震の2方面で発生した場合を想定したBCP訓練を実施し、事業継続に不可欠な重要業務の対応手順の検討等を実施いたしました。品質に係るリスク対策としては、事故防止委員会の活動等によりお客様からのお申し出件数が前期より5%減少いたしました。情報セキュリティ等に係るリスク対策としては、標的型攻撃メールの訓練及びフォローアップが必要な該当者に対して標的型攻撃メールに関する個別教育を継続して実施いたしました。また、国内でコンピュータウイルス感染が増えてきた際に注意喚起の広報を社内に向け複数回実施しました。

(4) 当グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、3事業年度を期間とする当グループ中期経営計画及び年度事業計画を立案し、当グループ全体の重点経営目標及び予算配分等を設定する。

当グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、当社では、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催し、また、当社子会社では、取締役会を年4回定時に開催するほか、適宜臨時に開催する。

当社は、経営に関する重要事項について、法令等に基づき、議決に関する権限、事項及び範囲を明確にし、取締役会、経営執行会議で、それぞれ執行の決定を行う。

取締役会及び経営執行会議の決定に基づく業務執行については、組織規程、決裁規程において、各々の責任者及びその責任、執行手続きの詳細を定める。

また、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、執行役員及び各事業部門長で構成される業績検討会議において、定期的に各事業部門より業績及びその改善策を報告させ、具体的かつ機動的な施策を実施させることにより、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進させる。

(運用状況)

当期は、第60期（2019年度）からの中期3か年計画の最終年度として、その計画達成に向けて取り組みました。また、第63期（2022年度）からの新・中期3か年計画を策定いたしました。

取締役会を14回開催し、法令等に定められた事項、経営方針・予算の策定、企業価値向上のための施策等経営に関する重要事項の審議・決議を行うとともに、経営執行会議を41回開催し、必要な業務執行の決定を迅速に行っております。

また、業績検討会議を12回開催し、定期的な業績報告とともに、該当月の業績にかかる問題点を「課題設定書」にて事前に抽出し、各事業部門よりその改善策を報告させ、業績の改善に取り組みました。

(5) 当社子会社の取締役等の職務に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、当グループを構成する当社子会社に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制の構築の推進とともに、必要に応じて指導・支援を行う。

関係会社管理規程に基づき、当社への決裁・報告制度により、当グループを構成する当社子会社の経営管理を行い、必要に応じてモニタリングを行う。

当グループを構成する当社子会社の取締役及び業務を執行する社員は、当社に対し、業績検討会議又は経営執行会議で、定期的に、同子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報を報告する。

(運用状況)

当社子会社は、関係会社管理規程に基づき、当社に決裁を仰ぐ承認申請書を提出しております。また、子会社の社長が取締役会及び経営執行会議に出席し、業務執行状況を報告しております。株式会社フーズパレットの取締役会は5回開催、2021年8月に設立したフジッコNEWデリカ株式会社の取締役会は3回開催いたしました。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当グループは、財務報告統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制構築の基本方針及び基本計画を策定する。また、これに基づき有効かつ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切に運用することにより、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(運用状況)

当期は、財務報告統制委員会を3回開催し、うち2回は内部統制委員会メンバーが出席、1回は社長執行役員をはじめ業務執行取締役全員、常勤の監査等委員である取締役、監査室長、財務報告統制委員会メンバーが出席して、内部統制上の課題を共有し、問題解決の方向性を協議いたしました。その取り組み状況については、取締役会で報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。なお、財務報告にかかる内部統制手続きの高度化・効率化について取り組みました。

(7) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査室の使用人が兼務し、その使用人との適切な連携により、実効的な監査等委員会監査を補完する。

当社の監査等委員会は、特定の業務における監査において、社長執行役員及び当該業務の執行役員との協議により、監査室又は当該部署の社員を指名し、合理的な範囲で監査業務に必要な事項を指示することができる。当社の監査等委員会より監査業務に必要な指示を受けた社員は、その指示に関しては社長執行役員及び当該部署の執行役員等の指示に優先することを徹底する。

(運用状況)

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査室の使用人が兼務し、常勤の監査等委員である取締役が随時、監査室の使用人に対して監査業務に必要な事項を指示しております。

(8) 当グループの取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当グループは、その取締役又は使用人が、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当グループに重大な影響を及ぼす事項（当グループの取締役及び使用人の職務執行が法令又は定款に抵触し得る事項）、内部監査の状況、内部通報制度の運用状況及びその内容を遅滞なく報告することを可能とする体制を整備する。また、公益通報者保護規程において、当該報告を行ったこと自体による解雇その他の不利な取扱い（不利益な処分・処遇等）を禁止する旨を明記する。

(運用状況)

常勤の監査等委員である取締役が社内の重要会議に出席して、重要情報を収集し、監査等委員会で社外の監査等委員である取締役と情報を共有しております。

内部通報窓口を設置するとともに、公益通報者保護規程で通報者の不利益な取扱いを禁止しております。内部通報窓口への通報の有無及び内容について、担当取締役より監査等委員全員が出席する取締役会で4回報告しております。

(9) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について、当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用の前払い等の請求に応じ、これを処理する。

(運用状況)

当期、監査計画に従った監査を実施するにあたって予算が不足する事態は生じませんでした。また、費用の前払い等の請求はありませんでした。

(10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人、社長執行役員、監査室との間の定期的な意見交換会を設定し、連携して、当社を含む当グループ各社に対する監査、並びに、当グループの取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することの監査の実効性を確保する。

(運用状況)

会計監査人とは、監査等委員会との事業年度の監査結果報告を含む意見交換を3回、常勤の監査等委員である取締役及び監査室長との四半期毎の意見交換を4回実施いたしました。社長執行役員とは、監査等委員会との定期意見交換を2回、常勤の監査等委員である取締役が個別に随時面談し意見交換等を行いました。

監査室からは、工場・営業所20か所の定期監査報告を受けております。また当期より内部統制システムの運用状況監査に監査室が関与する体制とすることにより、内部統制システムの監査の実効性が向上しました。

また、常勤の監査等委員である取締役が社内の重要会議に出席するとともに、工場、営業所、子会社を訪問し現場視察と工場長・所属長との意見交換を行っております。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容の概要

当グループは、日本の伝統食・伝統食材に基づいた健康に役立つ食品を提供し、日本の良き食文化の復興と承継を通じ、社会全体に幸せで健康な生活を実現することを企業理念（経営理念）として位置付けております。

当グループでは、健康増進のための食品事業を展開する中で、当社製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にするとともに、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果たし、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、上述した当社の企業価値の源泉を更に維持・強化するために、経営品質の優れた強靱な会社づくりとして“ニュー・フジッコ”の創造に着手し、1. ブランド価値の強靱化、2. 生産性向上、3. 働き方改革 に取り組んでおります。

また、当社は、一層の経営の効率性、透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスが十分に機能することを基本的な方針として取り組んでおり、具体的には、2015年4月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の機能を分離しつつ、2016年6月22日開催の第56回定時株主総会において、当社は監査等委員会設置会社へ移行し、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員が取締役会の構成員となり、取締役会の監督機能強化と更なる監視体制の強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりました。

取締役会の構成については、取締役の減員を段階的に進め、経営のスリム化と意思決定の迅速化を図り、経営全体の効率性の向上を実現しております。また、独立社外取締役の構成比率を段階的に引き上げ、経営に対する監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの更なる向上を図り、経営の健全性の維持と透明性の確保を実現しております。

加えて、取締役の指名と報酬の透明性及び公平性を高めるため、2018年7月30日より人事報酬委員会を設置し運用しております。

(3) 不適切な支配の防止のための取り組みの内容の概要

当社は、たとえ大量の当社株式が買い付けられることがあっても、それが当グループの企業価値及び当社株主の皆様方の共同利益に資するものであるならば、そのような買収行為自体を否定するものではありません。

しかし当社は、企業価値及び当社株主の皆様方の共同利益の向上を毀損すると思われるような当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対して、事前に、当該買付行為に関する情報提供を求め、これにより買付に応じるべきか否かを株主の皆様方において判断して頂き、あるいは、当社取締役会において、代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様方のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするための枠組みとして、買収防衛策（事前警告型のライツ・プランといい、以下、「本プラン」といいます。）を株主総会の承認を受け導入いたしました。そして、2020年6月23日開催の第60回定時株主総会において継続する議案を審議し、承認されました。

(4) 上記(2)及び(3)の取り組みについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会（以下、「判定委員会」といいます。）に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の要否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。

当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。

当社取締役会は、かかる決定を行った場合、当該決定の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、決定後速やかに、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、2023年6月に開催予定の定時株主総会の終結の時までとなります。

但し、かかる有効期間の満了前であっても、(ア) 株主総会において本プランを廃止する旨の決議が承認された場合、又は、(イ) 株主総会で毎年選任される取締役（監査等委員である取締役以外の取締役の任期は1年間、監査等委員である取締役の任期は2年間）で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

上記(2)及び(3)の取り組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損なうものではなく、また、決して当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	6,566	7,499	62,291	△6,898	69,458
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,292		△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益			2,115		2,115
自己株式の取得				△1,575	△1,575
自己株式の消却		△6,493	△242	6,735	-
株式給付信託による自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△6,493	581	5,170	△741
当 期 末 残 高	6,566	1,006	62,873	△1,728	68,717

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	1,513	△67	1,446	70,905
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益				2,115
自己株式の取得				△1,575
自己株式の消却				-
株式給付信託による自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△556	26	△529	△529
当期変動額合計	△556	26	△529	△1,270
当 期 末 残 高	957	△40	916	69,634

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社フーズパレット

フジッコNEWデリカ株式会社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、これまでデリカ事業部として運営してまいりました日配惣菜の製造部門を独立させ、フジッコNEWデリカ株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

② 主な非連結子会社の名称等

主な非連結子会社の名称

香港富吉高貿易有限公司、PT.FUJICCO FOODS INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用している非連結子会社はありません。

② 持分法を適用していない主な非連結子会社（香港富吉高貿易有限公司、PT.FUJICCO FOODS INDONESIA）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商 品……………移動平均法

製 品……………総平均法

原材料……………移動平均法

仕掛品……………総平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 従業員株式給付引当金……………株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末の株式給付債務の見込額を計上しております。
- ④ 収益及び費用の計上基準
- 収益の計上基準……………当グループは、主に食品製造販売を行っております。これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。また、製品の出荷時から引渡時点までの期間が通常の期間である為、出荷時に収益を認識しております。収益は、契約に定める価格から販売奨励金等を差し引いた純額で測定しており、未払販売奨励金等の見積額は、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 退職給付に係る会計処理の方法……………退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、「売上高」から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ6,615百万円減少しております。また「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は、154百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

4. 重要な会計上の見積り

- (1) 未払販売奨励金の見積り計上
- (2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度
未払販売奨励金	330

- (3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

販売奨励金については、支払い率が期中を通じて概ね一定のもの、一定期間の販売実績に応じて支払い率が変動するもの等、いくつかの形態が存在し、販売から一定期間後に支払い額が確定する点に特徴があります。特に取引の都度支払額を交渉する形態については発生の都度、取引条件が異なるため、発生時期や条件が多様です。このため、3月分の未払販売奨励金については、2月までの実際請求額に基づく販売奨励金比率を基礎として3月に発生した増減理由等を加味して見積計上しており、4月以降の実際請求額との乖離が発生した場合は、翌期の損益に影響を与える可能性があります。

5. 追加情報

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。当連結会計年度においては重要な影響はないものと仮定して会計上の見積りを行っております。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの翌連結会計年度以降の固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 47,672百万円

7. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 減損損失の内容

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
北海道千歳市	事業用資産	建物及び構築物	99
		機械装置及び運搬具	506
		工具器具及び備品	13
		無形固定資産	0
		その他の投資等	3
神奈川県横浜市	社宅	その他の投資等	14
合計			636

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生じる将来キャッシュ・フローが継続してマイナス、又は継続してマイナスの見込みである資産に関して減損損失を認識しております。

横浜市内に保有する社宅の取壊しを決定したことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

生産設備については主として工場単位、本社・営業拠点等は共用資産、賃貸用資産は個別物件ごととしてグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスの見込みであるため、零として評価しております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	—	4,940,762	30,050,759

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,035,042	818,144	4,945,662	907,524

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式89,400株が含まれております。

2. 自己株式の増加及び減少の内訳は、次のとおりであります。

(増加内訳)

取締役会決議による自己株式の取得 818,100株

単元未満株式の買取りによる増加 44株

(減少内訳)

取締役会決議による自己株式の消却 4,940,762株

従業員への株式給付による減少 4,900株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	631	21.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	661	22.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額及び2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額1百万円及び2百万円がそれぞれ含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	672	23.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(注) 1. 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

2. 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、必要に応じて一部を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額763百万円）は、「その他有価証券」には含まれておりません。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	2,847	2,847	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,093	2,519	1,425
	小計	1,093	2,519	1,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	378	327	△50
	小計	378	327	△50
	合計	1,471	2,847	1,375

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	12,778	—	—	—
(2) 売掛金	8,901	—	—	—

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：視察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：視察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：視察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,847	—	—	2,847

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	売上高
惣菜製品	18,551
昆布製品	14,500
豆製品	10,515
ヨーグルト製品	6,908
デザート製品	2,446
その他製品	2,152
顧客との契約から生じる収益	55,074
その他の収益	—
外部顧客への売上高	55,074

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,389円39銭

(2) 1株当たり当期純利益 71円03銭

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、91,669株であり、期末株式数は89,400株であります。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	6,566	1,006	6,493	7,499
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 消 却			△6,493	△6,493
株 式 給 付 信 託 に よ る 自 己 株 式 の 処 分				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△6,493	△6,493
当 期 末 残 高	6,566	1,006	-	1,006

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	635	34,340	27,362	62,338	△6,898	69,505
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△1,292	△1,292		△1,292
当 期 純 利 益			2,113	2,113		2,113
自 己 株 式 の 取 得					△1,575	△1,575
自 己 株 式 の 消 却			△242	△242	6,735	-
株 式 給 付 信 託 に よ る 自 己 株 式 の 処 分					11	11
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	579	579	5,170	△743
当 期 末 残 高	635	34,340	27,941	62,917	△1,728	68,762

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,515	1,515	71,020
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△1,292
当 期 純 利 益			2,113
自 己 株 式 の 取 得			△1,575
自 己 株 式 の 消 却			-
株 式 給 付 信 託 に よ る 自 己 株 式 の 処 分			11
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△558	△558	△558
当 期 変 動 額 合 計	△558	△558	△1,301
当 期 末 残 高	956	956	69,719

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商 品……………移動平均法

製 品……………総平均法

原材料……………移動平均法

仕掛品……………総平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

従業員株式給付引当金……………株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末の株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準……………当社は、主に食品製造販売を行っております。これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。また、製品の出荷時から引渡時点までの期間が通常の期間である為、出荷時に収益を認識しております。

収益は、契約に定める価格から販売奨励金等を差し引いた純額で測定しており、未払販売奨励金等の見積額は、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、「売上高」から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ6,602百万円減少しております。また「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

3. 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表関係）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「長期未払金」（当事業年度は、154百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

4. 重要な会計上の見積り

(1) 未払販売奨励金の見積り計上

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

科目	当事業年度
未払販売奨励金	330

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

販売奨励金については、支払い率が期中を通じて概ね一定のもの、一定期間の販売実績に応じて支払い率が変動するもの等、いくつかの形態が存在し、販売から一定期間後に支払い額が確定する点に特徴があります。特に取引の都度支払額を交渉する形態については発生の都度、取引条件が異なるため、発生時期や条件が多様です。このため、3月分の未払販売奨励金については、2月までの実際請求額に基づく販売奨励金比率を基礎として3月に発生した増減理由等を加味して見積計上しており、4月以降の実際請求額との乖離が発生した場合は、翌期の損益に影響を与える可能性があります。

5. 追加情報

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。当事業年度においては重要な影響はないものと仮定して会計上の見積りを行っております。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては翌事業年度以降の固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	45,732百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	1,045百万円
長期金銭債権	890百万円
短期金銭債務	821百万円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	0百万円
仕入高	4,661百万円
営業取引以外の取引高	191百万円
(2) 減損損失の内容	

当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
北海道千歳市	事業用資産	建物	98
		構築物	0
		機械装置	506
		工具器具及び備品	13
		ソフトウェア	0
		長期前払費用	3
神奈川県横浜市	社宅	その他の投資等	14
	合計		636

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生じる将来キャッシュ・フローが継続してマイナス、又は継続してマイナスの見込みである資産に関して減損損失を認識しております。

横浜市内に保有する社宅の取壊しを決定したことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

生産設備については主として工場単位、本社・営業拠点等は共用資産、賃貸用資産は個別物件ごととしてグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスの見込みであるため、零として評価しております。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,035,042	818,144	4,945,662	907,524

(注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式89,400株が含まれております。

2. 自己株式の増加及び減少の内訳は、次のとおりであります。

(増加内訳)

取締役会決議による自己株式の取得	818,100株
単元未満株式の買取りによる増加	44株

(減少内訳)

取締役会決議による自己株式の消却	4,940,762株
従業員への株式給付による減少	4,900株

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	126百万円
未払事業税・事業所税	55百万円
未払販売奨励金	100百万円
退職給付引当金	323百万円
減損損失	234百万円
関係会社株式評価損	245百万円
その他	302百万円
繰延税金資産小計	1,389百万円
評価性引当額	△283百万円
繰延税金資産合計	1,105百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△419百万円
固定資産圧縮積立金	△43百万円
繰延税金負債合計	△463百万円
繰延税金資産の純額	641百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割等	1.8%
評価性引当額の増減	1.3%
試験研究費等税額控除	△2.1%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税率等の負担	31.6%

10. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社フーズパレット	兵庫県神戸市	90	製造業	(所有) 直接 100.0%	資金援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	1	長期貸付金	890
子会社	フジッコNEWデリカ株式会社	兵庫県神戸市	90	製造業	(所有) 直接 100.0%	製品の仕入 役員の兼任	惣菜製品の購入	4,321	買掛金	817

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、一般的な利息としております。

11. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 10. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,392円29銭
- (2) 1株当たり当期純利益 70円96銭

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、91,669株であり、期末株式数は89,400株であります。